

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月8日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社大谷工業
【英訳名】	OTANI KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 安宏
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03)3494 - 3731（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当 阿部 昇
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03)3494 - 3731（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当 阿部 昇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期累計期間	第78期 第2四半期累計期間	第77期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,821,357	2,858,465	5,705,513
経常利益 (千円)	187,816	193,445	361,575
四半期(当期)純利益 (千円)	137,160	154,043	240,664
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	655,200	655,200	655,200
発行済株式総数 (千株)	8,800	8,800	8,800
純資産額 (千円)	2,323,478	2,249,089	2,132,968
総資産額 (千円)	4,935,200	4,577,395	4,985,702
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.60	19.77	27.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	3.00
自己資本比率 (%)	47.1	49.1	42.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	441,788	76,270	809,707
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,665	103,515	155,589
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,693	373,219	228,924
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,068,260	864,559	1,265,023

回次	第77期 第2四半期会計期間	第78期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.96	12.30

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されます。しかし、アメリカの金融政策正常化の影響や、中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行き、英国のEU離脱問題に伴う海外経済の不確実性の高まりなど、金融資本市場の変動に留意する必要があります。

当社はこのような状況の中、各事業で拡販に努めた結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,858百万円と前年同四半期比37百万円(1.3%)の増加となりました。

利益面については、売上総利益が654百万円と前年同四半期比10百万円(1.6%)の増加、営業利益は187百万円と前年同四半期比11百万円(6.4%)の増加、経常利益は193百万円と前年同四半期比5百万円(3.0%)の増加、四半期純利益は154百万円と前年同四半期比16百万円(12.3%)の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電力通信部門

電力通信部門においては、電力業界では4月度より開始した電力小売全面自由化による契約変更に伴う工事の集中により、通常の計画工事の進捗が遅れ、当社関連商品の出荷も伸び悩んでおります。通信業界においても電力と共用のコンクリートポールの建替工事が思うように進まず、低調に推移する厳しい状況となりました。

また、鉄塔・鉄構については改造工事やボルト取替工事が減少したことで売上高は減少しましたが、採算管理の徹底により利益は増加しました。

この結果、売上高は2,036百万円と前年同四半期比51百万円(2.5%)の減少、セグメント利益は293百万円と前年同四半期比11百万円(4.2%)の増加となりました。

建材部門

建材部門においては、東京オリンピック開催に向けたインフラ整備や都市再開発の動きが顕在化し、当第2四半期期間中に少しずつ物件が動くようになりましたが、全体的にまだまだ動きが鈍い状況が続いております。

この結果、売上高は821百万円と前年同四半期比88百万円(12.0%)の増加となり、セグメント利益は73百万円と前年同四半期比2百万円(3.8%)の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べ408百万円減少し4,577百万円となりました。これは、主に売上債権141百万円の増加と、現金及び預金400百万円、棚卸資産51百万円、有形及び無形固定資産76百万円の減少によるものです。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ524百万円減少し2,328百万円となりました。これは、主に短期及び長期借入金318百万円、未払法人税等61百万円、設備関係未払金121百万円の減少によるものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ116百万円増加し2,249百万円となりました。これは、主に四半期純利益154百万円の計上による増加と、配当金23百万円の支払によるものです。この結果、有利子負債比率(D/Eレシオ)は0.1倍と良好な水準にあります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ400百万円減少し864百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は76百万円（前年同四半期比365百万円の減少）となりました。これは、主に償却・税引前利益を311百万円計上したこと及び売上債権の増加額141百万円、法人税等の支払額108百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は103百万円（前年同四半期比23百万円の減少）となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出126百万円と投資有価証券の売却による収入17百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は373百万円（前年同四半期比286百万円の増加）となりました。これは主に、長期及び短期借入金の返済による支出318百万円、割賦債務の返済による支出26百万円と配当金の支払額23百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は、32百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	8,800,000	8,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	8,800	-	655,200	-	221,972

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ニュー・オータニ	東京都千代田区紀尾井町4番1号	2,168	24.63
(株)エムアンドエーコーポレーション	東京都港区元赤坂1丁目7番20号	774	8.79
大谷和彦	東京都千代田区	521	5.92
大谷けい子	東京都渋谷区	428	4.86
(株)テーオーシーサプライ	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	400	4.54
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	300	3.40
大谷富山取引先持株会	富山県射水市戸破3456	291	3.30
大谷鹿沼取引先持株会	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	256	2.90
(有)大谷興産	東京都品川区上大崎3丁目10番50号 - 502	180	2.04
大谷工業従業員持株会	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	153	1.74
計	-	5,472	62.18

(注) 上記のほか、自己株式が1,007千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,007,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,789,000	7,789	-
単元未満株式(注)	普通株式 4,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,800,000	-	-
総株主の議決権	-	7,789	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式が25株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大谷工業	東京都品川区西五反田 7丁目22番17号	1,007,000	-	1,007,000	11.44
計	-	1,007,000	-	1,007,000	11.44

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役社長 代表取締役	-	取締役社長 代表取締役	営業推進・開発担 当	芝崎 安宏	平成28年6月29日
常務取締役	営業第一・営業第 三・鹿沼工場担当	常務取締役	営業第一・営業第 三・鹿沼工場担当 兼営業第三グル ープマネージャー	清末 茂	平成28年6月29日
取締役	管理・I R・特命 担当	取締役	管理・I R担当兼 管理グループマ ネージャー	阿部 昇	平成28年6月29日
取締役	営業推進・開発担 当兼営業推進グ ループマネー ジャー	取締役	営業推進グル ープマネージャー	鈴木 和也	平成28年6月29日

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,265,023	864,559
受取手形及び売掛金	1,348,032	1,469,596
電子記録債権	84,329	104,725
商品及び製品	459,157	433,506
仕掛品	305,776	297,829
原材料及び貯蔵品	161,532	143,298
繰延税金資産	57,436	48,244
その他	12,009	19,522
流動資産合計	3,693,297	3,381,283
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	187,294	176,532
機械及び装置（純額）	532,166	487,525
土地	248,358	248,358
リース資産（純額）	2,008	1,668
その他（純額）	79,632	69,558
有形固定資産合計	1,049,461	983,643
無形固定資産	77,497	66,783
投資その他の資産		
投資有価証券	106,902	82,525
その他	58,543	63,160
投資その他の資産合計	165,445	145,685
固定資産合計	1,292,404	1,196,112
資産合計	4,985,702	4,577,395

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	649,270	485,705
電子記録債務	514,260	699,086
短期借入金	300,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	66,800	66,800
設備関係支払手形	9,391	1,656
設備関係未払金	141,715	31,785
未払費用	192,176	180,742
未払法人税等	116,517	55,095
その他	78,168	74,937
流動負債合計	2,068,300	1,610,808
固定負債		
長期借入金	133,200	99,800
長期設備関係未払金	27,870	16,290
退職給付引当金	452,861	431,809
役員退職慰労引当金	45,096	45,636
リース債務	42,901	38,963
長期預り保証金	76,529	79,024
その他	5,975	5,975
固定負債合計	784,432	717,498
負債合計	2,852,733	2,328,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金	221,972	221,972
利益剰余金	1,530,774	1,661,439
自己株式	296,423	296,423
株主資本合計	2,111,523	2,242,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,445	6,900
評価・換算差額等合計	21,445	6,900
純資産合計	2,132,968	2,249,089
負債純資産合計	4,985,702	4,577,395

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,821,357	2,858,465
売上原価	2,176,825	2,203,706
売上総利益	644,531	654,758
販売費及び一般管理費	1,468,455	1,467,368
営業利益	176,075	187,390
営業外収益		
受取利息	81	52
受取配当金	1,894	2,572
受取保険金	10,000	-
不動産賃貸料	2,895	2,895
雑収入	3,463	4,595
営業外収益合計	18,334	10,114
営業外費用		
支払利息	3,786	2,029
不動産賃貸費用	2,512	2,022
雑損失	293	7
営業外費用合計	6,593	4,059
経常利益	187,816	193,445
特別利益		
固定資産売却益	-	1,799
投資有価証券売却益	-	12,883
特別利益合計	-	14,683
特別損失		
固定資産除売却損	0	76
特別損失合計	0	76
税引前四半期純利益	187,816	208,052
法人税、住民税及び事業税	69,503	45,032
法人税等調整額	18,847	8,976
法人税等合計	50,656	54,008
四半期純利益	137,160	154,043

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	187,816	208,052
減価償却費	99,914	103,207
貸倒引当金の増減額(は減少)	298	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,612	21,052
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,082	540
受取利息及び受取配当金	1,976	2,624
支払利息	3,786	2,029
受取保険金	10,000	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	12,883
有形固定資産除売却損益(は益)	0	1,723
売上債権の増減額(は増加)	115,387	141,959
たな卸資産の増減額(は増加)	9,820	51,830
仕入債務の増減額(は減少)	265,203	21,261
その他	18,753	22,436
小計	422,656	184,241
利息及び配当金の受取額	1,976	2,624
利息の支払額	3,820	1,654
保険金の受取額	10,000	-
法人税等の支払額	326	108,941
法人税等の還付額	11,303	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	441,788	76,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	123,815	126,605
有形固定資産の売却による収入	-	1,800
投資有価証券の取得による支出	745	796
投資有価証券の売却による収入	-	17,093
貸付金の回収による収入	1,036	1,616
ゴルフ会員権の売却による収入	-	882
預り保証金の返還による支出	5,487	3,832
預り保証金の受入による収入	2,346	6,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,665	103,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	285,000
長期借入金の返済による支出	-	33,400
配当金の支払額	21,965	23,259
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,783	4,728
割賦債務の返済による支出	59,944	26,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,693	373,219
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	228,429	400,464
現金及び現金同等物の期首残高	839,831	1,265,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,068,260	1,864,559

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
販売手数料	11,972千円	12,575千円
荷造運送費	83,230	79,317
役員報酬	51,550	55,950
給与手当	124,310	125,384
賞与	37,880	39,511
地代家賃	13,299	13,026
退職給付費用	9,939	7,519
役員退職慰労引当金繰入額	2,460	2,451
法定福利費	29,702	30,431
旅費交通費	18,480	17,387
減価償却費	8,773	8,135

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	1,068,260千円	864,559千円
現金及び現金同等物	1,068,260千円	864,559千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	21,982	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,378	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,087,867	733,489	2,821,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,087,867	733,489	2,821,357
セグメント利益	281,647	76,698	358,346

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	358,346
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	182,270
四半期損益計算書の営業利益	176,075

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,036,697	821,767	2,858,465
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,036,697	821,767	2,858,465
セグメント利益	293,389	73,766	367,155

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	367,155
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	179,764
四半期損益計算書の営業利益	187,390

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円60銭	19円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	137,160	154,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	137,160	154,043
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,792	7,792

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

株 式 会 社 大 谷 工 業

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
公認会計士 羽 鳥 良 彰 印

業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員
公認会計士 佐 瀬 剛 印

業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大谷工業の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第78期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大谷工業の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。